

④超少子高齢化社会を迎えるにあたり、町の人口統計の見直し数値は。

平成27年に作成した鏡野町人口ビジョンでは、2040年に9,707人、2060年に7,930人の推計数値となっています。

⑤人口減少の割合と町の運営・財政維持の観点から考える2060年の望ましい人口数値は。

人口の動向分析を行い、将来人口を推計したもので、町の運営・財政維持の観点からの試算はしていません。人口が減少していけば、当然その時代に見合った行政運営をする必要があります。

⑥人口減少に歯止めをかける施策は。

かがみの創生総合戦略に掲げている「次世代育成に向けた意識の醸成」「安心して家庭を築ける環境の整備」「妊娠・出産の希望がかなう環境の整備」「子育て支援の充実」等があります。

★定住施策について①小学生以下の子供がいる世帯を主対象とした子育て世代向けの公営賃貸集合住宅の整備を。

短期間その場に留まるのではなく、住み続けてもらうことを考えると、土地に定着した一戸建て住宅が、有効性が高いと考えます。現段階で町が主体の集合住宅整備は、民業圧迫にもつながるため考えていません。

平成30年7月会議

(7月17日)

条例の改正

▼鏡野町税条例の一部改正について
：生産性向上特別措置法の施行により、条例の改正を行うもの。公布の日から施行する。

(原案可決)

▼鏡野町地方活力向上地域特定業務施設整備計画に伴う固定資産税の特例に関する条例の一部改正について
：地域再生法の一部改正により、条例の改正を行うもの。公布の日から施行し、平成31年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

(原案可決)

条例の廃止

▼鏡野町農村地域工業等導入地区に係る固定資産税の特例に関する条例の廃止について
：農村地域工業等導入促進法の一部改正により、条例の廃止を行う必要があるため。公布の日から施行。

(原案可決)

平成30年度補正予算

一般会計

補正額 1120万円
予算総額 114億750万円
主要内容は次のとおりです。
民生費
富総合福祉センター臨時管理費

〈農林水産業費〉

704万1千円
儲かるおかやま園芸産地育成事業 158万7千円
力強い経営体育成対策事業 213万円
地域林業担い手サポート事業 44万2千円

財産の取得

財産の種類

数量 1台
取得金額 1026万円
取得の目的 ごみ収集業務備品購入
契約の相手方 鏡野町布原253-4
有限会社昭和車輛
代表取締役 高橋卓彦

財産の種類

数量 1台
取得金額 818万1千円
取得の目的 上齋原福祉バス運行業務備品購入
契約の相手方 鏡野町香々美855
有限会社藤田商事
代表取締役 藤田弘昭

財産の種類

数量 1台
取得金額 7689万円
取得の目的 スキー場機械整備事業
(ゲレンデ圧雪車)

取得金額 3909万6千円
取得の目的 恩原高原スキー場管理備品購入
契約の相手方 大阪市西区立売堀4-5-27
日本ケープ株式会社 大阪支店
支店長 金村雅之
(以上、3件原案可決)

平成30年7月 第2回会議(7月31日)

平成30年度補正予算

一般会計

補正額 7億5170万円
予算総額 121億5920万円
主要内容は次のとおりです。
総務費
有線テレビ施設臨時管理費
鏡野・勝山間臨時バス運行事業費

〈民生費〉

233万3千円
応急救助費 2743万9千円
救助備蓄費 299万7千円
〈災害復旧費〉
農業用施設災害復旧費(補助事業分) 9933万円
農業用施設災害復旧費(単独事業分) 1731万5千円
農業関連施設災害復旧費(単独事業分) 668万8千円
農地災害復旧費(補助事業分) 7689万円

企業会計

◆水道事業
補正額 2550万円
予算総額 7億477万9千円
◆下水道事業
補正額 360万円
予算総額 8億548万4千円

〈予備費〉

予備費 500万円
CATV施設災害復旧費(単独事業分) 1805万8千円
その他公共施設・公用施設災害復旧費(単独事業分) 350万円

農地災害復旧費(単独事業分)

1950万円
林業用施設災害復旧費(補助事業分) 9680万円
林業用施設災害復旧費(単独事業分) 2575万円
林地災害復旧費(補助事業費) 2200万円
林地災害復旧費(単独事業分) 800万円

道路災害復旧費(補助事業分)

1億6200万円
道路災害復旧費(単独事業分) 5150万円
河川災害復旧費(補助事業分) 3370万円
河川災害復旧費(単独事業分) 2800万円
観光施設災害復旧費(単独事業分) 200万円

CATV施設災害復旧費(単独事業分)

1805万8千円
その他公共施設・公用施設災害復旧費(単独事業分) 350万円